

【主担当部局：戦略企画部】

めざす姿

第二次行動計画に基づく政策が進み、県民の皆さんが「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりに向けて「協創」の取組が一層広がることで、成果が県民の皆さんに届き、幸福実感が高まっています。

平成 31 年度末での到達目標

第二次行動計画に基づく施策、事業や、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」および「三重県国土強靱化地域計画」に基づく事業に取り組むことにより、県政の課題解決が進み、県民の皆さんが取組の成果を感じ、幸福実感が高まっています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
各施策の「県民指標」の達成割合		70.0%	70.0%	70.0%		70.0%
	49.1%	50.8%	52.5%			
目標項目の説明と平成 31 年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「県民指標」の目標値を達成した施策が全施策に占める割合					
31 年度目標値の考え方	第一次行動計画の達成割合（48.2%（平成 26 年度））を参考にしつつ、県民の皆さんに成果を届けることを県政運営の基本姿勢に掲げていることや、さまざまな主体が取組んだ成果をあらゆる指標であることから、70%が妥当であると考え設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理（戦略企画部）	各施策の「県の活動指標」の達成割合		80.0%	80.0%	80.0%		80.0%
		63.0%	69.0%	69.7%			
40102 広域連携の推進（戦略企画部）	新たに具体的な連携取組を開始した事業数（累計）		10 件	20 件	30 件		40 件
		—	11 件	26 件			

現状と課題

- ①「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の的確な進行管理のため、知事と各部局長等による「春の政策協議」を行い、そこで明らかになった前年度の施策等の成果や課題、改善方向を「成果レポート」として公表しました。また、「三重県経営戦略会議」を2回開催し、県政の政策課題について有識者と意見交換を行いました。引き続き、各施策の「県民指標」等の目標達成に向けて、的確な進行管理をしていく必要があります。
- ②「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理を図っていく必要があるため、三重県地方創生会議および同検証部会の外部有識者から意見をいただきながら、「平成30年版三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略・検証レポート」を作成しました。また、若者の進学・就職等に伴う転出超過に歯止めをかけるため、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進本部」の幹事に「若者県内定着緊急対策会議」を立ち上げました。三重県地方創生会議等でいただいた意見や平成29年度事業の進捗状況をふまえて、総合戦略に基づき取組を進めるとともに、「若者県内定着緊急対策会議」を通じて関係部局と連携し、若者の県内定着に資する取組を検討し、実施していく必要があります。
- ③「三重県国土強靱化地域計画」の推進にあたっては、PDCAサイクルを回しながら取組を進めることとしており、その取組状況を把握し、当該年度の取組内容やそこから見えてくる課題、今後の取組方向などをとりまとめた「三重県国土強靱化地域計画実績報告書」を作成し、公表しました。引き続き、「三重県国土強靱化地域計画」の推進に向けて、的確な進行管理を行うとともに、必要に応じて「三重県国土強靱化地域計画」の見直しについて検討する必要があります。
- ④みえ県民意識調査については、今後の県政運営の参考資料として活用されるよう、調査結果を分析していきます。今後も、県民の幸福実感を把握し、県政運営に活用できる調査となるよう、質問を検討していく必要があります。
- ⑤マイナンバー制度について関係機関との情報連携を進めるとともに、市町の担当職員に最新の情報を理解してもらうため、国等と連携して説明会を開催しました。引き続き、制度が円滑に運用されるよう、個人情報の保護に十分配慮しつつ、的確に対応していく必要があります。
- ⑥被爆・戦争関係資料を展示するとともに参加者が被爆・戦争体験者と意見交換を行う、平和に関する企画展を開催したほか、ひろしまジュニア国際フォーラムへの県代表者の派遣や全国戦没者追悼式への子ども代表団の派遣等に取り組みました。引き続き、戦争の悲惨な実態と教訓を風化させることなく、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに伝えていく必要があります。
- ⑦総合教育会議を開催し、いじめ対策、学力向上、若者の県内定着などについて協議したほか、県立高等学校の活性化、キャリア教育・職業教育について生徒による実践発表や授業の視察もふまえて議論しました。引き続き、継続的に議論すべきテーマ、時宜に応じたテーマを協議していく必要があります。
- ⑧全国知事会や他府県等と情報共有・意見交換を行うとともに、地方の視点からの政策課題の解決に必要な制度改正等について、国に提言・提案活動を実施しました。今後も引き続き、県境を越えて取り組むべき広域的な課題に対して、より効率的、効果的に対応していくため、全国知事会等と連携しながら、国等に対して地方の実情に応じた提言・要望を行っていく必要があります。

平成 31 年度の取組方向

- ① 平成 31 年度は、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の最終年度にあたるため、目標達成に向けて着実に取り組めるよう、「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」に位置づける政策協議等を通じて、各部局に対し必要な支援や助言を行い、的確な進行管理を行います。
- ② 「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標等の達成に向けて、平成 30 年度の取組成果や課題の検証を行い、三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略・検証レポートをとりまとめるなど、的確な進行管理を図るとともに、人口減少への対応、特に若者の県内定着に向けた取組を「平成 31 年度三重県経営方針（案）」の注力する取組方向の柱に据えて推進していきます。
- ③ 「三重県国土強靱化地域計画」の推進に向けて、みえ成果向上サイクルに基づき、的確な進行管理を行います。
- ④ 社会情勢の変化や国の動きをふまえ、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」や「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「三重県国土強靱化地域計画」などの次期の計画を作成していきます。
- ⑤ みえ県民意識調査の結果を今後の県政運営や各種計画の作成に活用するとともに、県民の幸福実感を把握し、今後取り組まなければならない政策分野等が検証できるよう、調査の質問を検討していきます。
- ⑥ 国が主導するマイナンバー制度が円滑に運用されるよう、自治体中間サーバー・プラットフォームのシステム更改に適切に対応するとともに、個人情報保護等に配慮しつつ、関係部局と連携した制度への的確な対応等を行っていきます。
- ⑦ 戦争の悲惨な実態と教訓が風化することが懸念されることから、未来を担う若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の大切さを伝える機会づくりに取り組んでいきます。
- ⑧ 総合教育会議において、教育関係の重要課題の中で、継続的に議論すべきテーマや時宜に応じたテーマについて協議するほか、教育を取り巻く情勢の変化をふまえ「教育施策大綱」を改定します。
- ⑨ 全国知事会や中部圏知事会、近畿ブロック知事会はもとより、圏域にとらわれず共通課題等を有する他県との連携を進めていきます。また、国の制度改正や予算確保を図るため、国に対して提言・要望を行っていきます。

主な事業

- ① （一部新）行動計画進行管理事業【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
予算額：(30) 3, 497千円 → (31) 37, 687千円
事業概要：政策協議等を通じて、「みえ県民カビジョン」の着実な進行管理を図るとともに、「三重県経営戦略会議」を開催し、県政の政策課題について有識者と意見交換を行います。また、社会情勢の変化や国の動きをふまえ、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」や「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの次期の計画を作成していきます。
- ② 計画推進諸費 【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
予算額：(30) 4, 289千円 → (31) 4, 082千円
事業概要：県民の皆さんの幸福実感の推移等を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を行います。

番号制度等整備関係諸費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】

予算額：(30) 11,559千円 (31) 15,926千円

事業概要：マイナンバー制度が円滑に運用されるよう、自治体中間サーバー・プラットフォームのシステム更改に適切に対応するとともに、関係部局と連携した制度への的確な対応を行います。

未来につなぐ平和発信事業【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】

予算額：(30) 1,253千円 (31) 1,075千円

事業概要：被爆地広島との交流などを通じて、被爆・戦争関係資料を展示するとともに、県内の若者が戦争体験の伝承活動に取り組み、その成果を発表できるような機会を設けます。

人づくり政策推進費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】

予算額：(30) 219千円 (31) 174千円

事業概要：知事と教育委員会が協議する総合教育会議を開催するとともに、「教育施策大綱」を改定します。

広域連携推進費【基本事業名：40102 広域連携の推進】

予算額：(30) 11,890千円 (31) 11,670千円

事業概要：全国知事会、日本創生のための将来世代応援知事同盟等に参画して、国への提言活動や共同事業等を実施します。

中部圏・近畿圏連携強化費【基本事業名：40102 広域連携の推進】

予算額：(30) 3,299千円 (31) 3,082千円

事業概要：中部圏知事会や近畿ブロック知事会等に参画して、国への提言活動や共同事業等を実施します。